



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 尚真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	26,179	14.1	1,753	17.9	1,817	17.5	1,290	22.3
2024年3月期第3四半期	22,943	16.5	1,486	60.2	1,546	△3.5	1,055	△9.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,254百万円(12.5%) 2024年3月期第3四半期 1,114百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	42.76	—
2024年3月期第3四半期	34.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,151	17,767	70.6
2024年3月期	24,943	16,815	67.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 17,767百万円 2024年3月期 16,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	9.6	2,050	23.7	2,100	21.8	1,350	48.4	44.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	30,301,784株	2024年3月期	30,301,784株
2025年3月期3Q	18,152株	2024年3月期	18,017株
2025年3月期3Q	30,181,978株	2024年3月期3Q	30,167,031株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日)におけるわが国経済は、高い賃上げ率による所得の改善などを背景に社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しております。一方で、物価上昇や為替相場の変動、不安定な国際情勢による地政学リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の回復やインバウンド消費の増加により外食需要は堅調に推移しております。

一方で、原材料価格や人件費の高騰など、営業活動を維持するためのコストは軒並み増加傾向にあるとともに、継続的な物価上昇により消費者の節約意識が高まるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはお客様起点の視座を堅持し、外食の基本的価値である「おいしさ・おもてなしの向上」、及びこころとからだの健康を目指した「食による提供価値の追求」に向け取り組んでおります。

中期経営計画『Together』に記載のとおり、当社最大の経営資源である人財の「物心両面のゆたかさ」を実現し、従業員の「生きがい」と「やりがい」を両立することで、お客様への提供価値、及び企業価値を向上させ、「持続可能性」の追求と「再成長」の実現に繋げてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、17店舗の新規出店やデジタル機器導入の推進、また人材の確保、定着を目的として、4月より賃金、及び新卒初任給の引き上げの実施、労働環境改善を目的とした全店休業日の設定などに取り組みました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

(各事業部門)

① 和食麵処サガミ部門

和食麵処サガミ部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を6回実施いたしました。また、4月に「春夏グランドメニュー紹介のチラシ折り込み」、「春夏グランドメニュー訴求テレビCM」、「ゴールデンウィーククーポン配布企画」、5月に「モーニングメニューテレビCM」、「本まぐろ料理の訴求・父の日企画告知のチラシ折り込み」、7月に「夏の感謝祭テレビCM」、「夏の感謝祭」、8月に「北海道と北のめぐみメニューテレビCM」、地域とコラボレーションした店舗限定イベントとして、名古屋市内19店舗で「飛騨の恵み DE なごやめしフェア」、9月に「シルバーウィーククーポン配布企画」、「北海道と北のめぐみメニュー告知のチラシ折り込み」、「モーニングメニューテレビCM」、10月に「秋冬グランドメニュー紹介のチラシ折り込み」、11月に「冬の感謝祭テレビCM」、「冬の感謝祭」、12月に「ゆく年くる年テレビCM」、「年末年始告知チラシ折り込み」、及び「お年玉割引券配布企画」を各1回実施いたしました。その他Instagram、Xの公式SNSや公式アプリにてキャンペーンの情報配信も継続的に行いました。

その他の施策として、2024年11月1日より、和食麵処サガミのブランド認知度向上と若年層への訴求力強化を目的として、タレントの須田亜香里さんを公式アンバサダーに起用しました。この施策では、CM起用ならびに折り込みチラシへの掲載、公式HPに専用ページ開設など多岐にわたるプロモーションを実施しています。

これらの施策により、既存店売上高は前年同一期間に対して11.1%増、既存店客数は前年同一期間に対して5.7%増、客単価が前年同一期間に対して5.1%増となりました。

店舗関係では、「和食麵処サガミ 東浦店」、「和食麵処サガミ 岡崎大樹寺店」(4月)、「和食麵処サガミ 豊田錦店」(5月)、「和食麵処サガミ 港知多店」、「和食麵処サガミ 川越店」(6月)、「和食麵処サガミ 天道店」(7月)、「和食麵処サガミ 焼津西小川店」(8月)、「和食麵処サガミ 野田横内店」(10月)、「和食麵処サガミ 八日市店」(11月)、「和食麵処サガミ 富山山室店」、「和食麵処サガミ 東大阪善根寺店」(12月)を出店いたしました。

当第3四半期末での店舗数は150店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を6回実施いたしました。また、4月に「春の感謝祭紹介テレビCM」、「春の土用フェア」、5月に「母の日フェア」、「手延べうどん食べ放題企画」、6月に「父の日フェア」、「味の民芸業態紹介と季節メニュー訴求テレビCM」、7月に手羽先及びアルコール商品をお値打ち

販売した「夏のごちそうフェア」、9月に「敬老の日フェア」、10月に「秋のごちそうフェア」、「秋の土用フェア」、11月に「和食の日フェア」を各1回実施いたしました。

当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み50店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を7回実施いたしました。また、4月、10月に「GO! どんどん庵キャンペーン」を実施いたしました。

店舗関係では「どんどん庵 春日井白山店」(7月)を閉鎖いたしました。

当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み30店舗であります。

④ その他の部門

大型セルフうどん店「製麺大学」では「料理フェア」を7回実施しました。

セルフ十割そば「長助」では、「料理フェア」を7回実施いたしました。また、販売促進企画として、4月に「新生活応援企画」(十割そば二代目長助)、6月、10月に「大盛祭り」(かき揚げ十割そば長助)、一部定番メニュー切替えに伴い「新メニュー紹介企画」(十割そば二代目長助)、7月に「大暑の大感謝祭」(十割そば二代目長助)、8月、9月に「夏の新メニュー訴求テレビCM」(十割そば二代目長助)、9月に「お客様感謝企画」(十割そば二代目長助)、11月に「秋の大感謝祭」(十割そば二代目長助)を実施いたしました。

国内店舗関係では、「十割そば二代目長助 岐阜北方店」(6月)、「十割そば二代目長助 岡崎美合店」(9月)、「二代目長助 稲沢おりづ店」(10月)、「二代目長助 大垣店」(11月)を出店いたしました。

その一方で、「あいそ家 東浦店」、「あいそ家 大樹寺店」、「あいそ家 豊田店」(4月)、「あいそ家 港知多店」、「あいそ家 川越店」(5月)、「あいそ家 天道店」(6月)、「十割そば二代目長助 野田店」(9月)を業態転換に伴い閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリア・ボローニャ市に「SAGAMI ボローニャ店」(4月)、スペイン・マドリード市に「SAGAMI マドリード店」(8月)をFCで出店いたしました。

当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み、国内24店舗、海外11店舗の合計35店舗であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,179百万円、営業利益は1,753百万円、経常利益は1,817百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,290百万円となり、当第3四半期末のグループ店舗数は265店舗であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、25,151百万円と前連結会計年度末比208百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末比1,041百万円減少し9,117百万円、固定資産は1,249百万円増加し16,034百万円、流動負債は前連結会計年度末比249百万円減少し5,039百万円、固定負債は493百万円減少し2,345百万円、純資産は951百万円増加し17,767百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月5日に発表した連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011,517	6,473,457
売掛金	1,037,529	1,269,370
商品及び製品	155,418	246,138
原材料及び貯蔵品	520,028	622,351
その他	434,047	505,908
流動資産合計	10,158,541	9,117,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,882,064	3,757,046
機械装置及び運搬具（純額）	565,328	853,050
土地	6,442,133	6,442,133
その他（純額）	359,535	474,859
有形固定資産合計	10,249,062	11,527,089
無形固定資産		
その他	95,538	90,944
無形固定資産合計	95,538	90,944
投資その他の資産		
投資有価証券	872,278	840,487
長期貸付金	38,889	39,372
差入保証金	1,371,404	1,427,562
長期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	110,401	75,241
その他	47,017	33,686
投資その他の資産合計	4,439,990	4,416,349
固定資産合計	14,784,591	16,034,383
資産合計	24,943,132	25,151,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,288	1,192,496
1年内返済予定の長期借入金	808,802	767,157
未払金	2,204,147	2,172,535
未払法人税等	285,559	183,376
契約負債	65,206	49,589
賞与引当金	510,544	106,203
その他	571,682	567,800
流動負債合計	5,288,231	5,039,159
固定負債		
長期借入金	1,908,892	1,371,315
長期末払金	163,650	146,166
株式給付引当金	100,665	140,810
資産除去債務	559,097	588,225
長期預り保証金	70,381	68,134
その他	36,218	30,753
固定負債合計	2,838,905	2,345,405
負債合計	8,127,137	7,384,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	1,330,941	2,318,797
自己株式	△147,983	△148,212
株主資本合計	16,466,534	17,454,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,054	324,075
為替換算調整勘定	△4,594	△11,192
その他の包括利益累計額合計	349,460	312,882
純資産合計	16,815,995	17,767,044
負債純資産合計	24,943,132	25,151,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22,943,513	26,179,350
売上原価	7,493,178	8,357,815
売上総利益	15,450,334	17,821,535
販売費及び一般管理費	13,963,526	16,067,644
営業利益	1,486,808	1,753,891
営業外収益		
受取利息	1,184	713
受取配当金	24,822	26,455
為替差益	7,394	—
受取保険金	1,963	22,800
雑収入	32,948	19,133
営業外収益合計	68,313	69,102
営業外費用		
支払利息	4,336	1,820
保険解約損	4,014	—
為替差損	—	1,442
雑損失	359	1,972
営業外費用合計	8,710	5,235
経常利益	1,546,411	1,817,757
特別利益		
投資有価証券売却益	2,433	—
特別利益合計	2,433	—
特別損失		
固定資産除却損	2,735	4,849
減損損失	179,047	180,235
投資有価証券売却損	1,201	—
特別損失合計	182,984	185,085
税金等調整前四半期純利益	1,365,860	1,632,672
法人税、住民税及び事業税	282,966	308,513
法人税等調整額	27,544	33,465
法人税等合計	310,510	341,978
四半期純利益	1,055,349	1,290,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,055,349	1,290,693

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,055,349	1,290,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,038	△29,979
為替換算調整勘定	227	△6,598
その他の包括利益合計	59,265	△36,577
四半期包括利益	1,114,615	1,254,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114,615	1,254,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	359,367千円	516,043千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社サガミホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 孝 哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。